

調 査 票

番 号	2	所管府省名	国土交通省
独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人建築研究所 http://www.kenken.go.jp/	特定・非特定の別	非特定

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国土交通省建築研究所	169人	70人
	プロパー職員数	125人	0人
	所管官庁からの出向者数	44人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	70人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人建築研究所	97人	37人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	71人	0人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	37人
平成14年4月1日現在	同上	101人	37人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	67人	0人
	所管官庁からの出向者数	30人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	37人
平成15年4月1日現在	同上	98人	51人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	62人	0人
	所管官庁からの出向者数	31人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	5人	51人
平成16年4月1日現在	同上	98人	49人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	58人	0人
	所管官庁からの出向者数	32人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	8人	49人
平成17年4月1日現在	同上	100人	30人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	56人	0人
	所管官庁からの出向者数	30人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	30人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人へ移行)	95人	32人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	55人	0人
	所管官庁からの出向者数	27人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	32人
平成19年4月1日現在	同上	92人	36人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	51人	0人
	所管官庁からの出向者数	27人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	36人
	その他(他独法からの出向者)	2人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	17,394千円
発足時(平成13年度:13年4月～14年3月)	50,495千円
平成14年度	51,578千円
平成15年度	47,976千円
平成16年度	50,044千円
平成17年度	49,126千円
平成18年度	50,414千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	建設省建築研究所長(3月)	4,955千円
	建設省建築研究所長及び国土交通省建築研究所長(9月)	12,439千円
発足時(13年4月～14年3月)	理事長	16,737千円
	理事	15,729千円
	監事	14,717千円
	監事(非常勤)	3,312千円
平成14年度	理事長	17,143千円
	理事	16,144千円
	監事	15,003千円
	監事(非常勤)	3,288千円
平成15年度	理事長	16,665千円
	理事(6月)	7,535千円
	理事(6月)	6,732千円
	監事	13,819千円
	監事(非常勤)	3,225千円
平成16年度	理事長	16,653千円
	理事	15,544千円
	監事	14,643千円
	監事(非常勤)	3,204千円
平成17年度	理事長	16,665千円
	理事	15,929千円
	監事	13,332千円
	監事(非常勤)	3,200千円
平成18年度	理事長	16,668千円
	理事(9月)	12,977千円
	理事(6月)	2,752千円
	監事	14,825千円
	監事(非常勤)	3,192千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	8,228千円
	理事	7,473千円
	監事	7,422千円
	監事(非常勤)	1,596千円

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
山内 泰之			理事長	H13.4.1	56歳
昭和49年建設省入省 建築研究所(以下同)第三研究部長、企画部長、基準認証研究センター長、研究調整官、所長 平成13年3月31日退職					
村岸 明			理事	H19.1.1	53歳
昭和52年建設省入省 住宅局市街地建築課長、住宅局住宅総合整備課長、大阪府建築都市部技監、国土技術政策総合研究所副所長 平成18年12月31日退職					
浜中 徹			監事	H17.4.1	60歳
大阪ヒルトン株式会社 専務取締役 平成17年3月22日退職					
荒原 高千代			監事(非常勤)	H17.4.1	61歳
昭和38年建設省入省 建設経済局不動産課長補佐、大臣官房地方厚生課長補佐、建設大学校総務課長 平成8年8月1日退職 平成8年8月1日(株)日本道路サービス参与 平成15年9月1日(株)日本総合サービス参与 平成16年10月31日退職					
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年4月～14年3月)	5,652千円 (0千円)	常勤	4,168千円	常勤	11.0年
		非常勤	44千円	非常勤	1.0年
平成14年度	79,342千円 (6,090千円)	常勤	18,108千円	常勤	17.0年
		非常勤	45千円	非常勤	1.0年
平成15年度	9,703千円 (7,993千円)	常勤	0千円	常勤	
		非常勤	45千円	非常勤	1.0年
平成16年度	68,152千円 (2,917千円)	常勤	9,059千円	常勤	11.9年
		非常勤	46千円	非常勤	1.0年
平成17年度	33,540千円 (3,048千円)	常勤	9,788千円	常勤	21.0年
		非常勤	44千円	非常勤	1.0年
平成18年度	69,307千円 (0千円)	常勤	22,802千円	常勤	23.7年
		非常勤	47千円	非常勤	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～14年3月)			
平成14年度	監事	6,090千円	$793,000円 \times 0.36 \times 12月 + 793,000円 \times 0.28 \times 12月$
平成15年度	理事	7,993千円	$854,000円 \times 0.36 \times 12月 + 854,000円 \times 0.28 \times 18月$
平成16年度	理事	2,524千円	$843,000円 \times 0.28 \times 4月 + 843,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0$
	監事	3,441千円	$783,000円 \times 0.28 \times 9月 + 783,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0$
平成17年度			
平成18年度			

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	15人	0人	15人	0人	0人	0人	国	0人	0円
平成14年度	17人	2人	3人	12人	0人	0人	国	0人	0円
平成15年度	14人	0人	2人	1人	11人	0人	国	0人	0円
平成16年度	5人	0人	0人	1人	1人	3人	国	0人	0円
平成17年度	2人	0人	0人	0人	1人	1人	国	0人	0円
平成18年度	3人	1人	2人	0人	0人	0人	国	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	6人	3人	3人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	0円
備考 特定独立行政法人から非特定独立行政法人に移行する前日(平成18年3月31日)に建築研究所に在籍した職員(但し建築研究所において採用した者)を基本として各年度の出向者を計上した。									

14 中期計画の数値目標等

第一期中期計画に定められた数値目標一覧		
一般管理費について、初年度額に対し毎年度3%程度抑制し、期間中に総額を2.4%程度抑制 重点研究テーマへ期間中の研究費総額の60%を充当 共同研究を各年度30件程度実施 研究成果について、毎年度1回公開の成果発表会を開催 研究施設の一般公開を年1回実施		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	重点研究テーマ:71.2% 共同研究:38件 成果発表会:実施 一般公開:実施	一般管理費:着実な実施状況にある 重点研究テーマ:着実な実施状況にある 共同研究:着実な実施状況にある 研究成果の普及(成果発表会、一般公開):着実な実施状況にある
平成14年度	一般管理費:3%削減 重点研究テーマ:79.5% 共同研究:35件 成果発表会:実施 一般公開:実施	一般管理費:着実な実施状況にある 重点研究テーマ:着実な実施状況にある 共同研究:特に優れた実施状況にある 研究成果の普及(成果発表会、一般公開):着実な実施状況にある
平成15年度	一般管理費:3%削減 重点研究テーマ:61.9% 共同研究:39件 成果発表会:実施 一般公開:実施	一般管理費:着実な実施状況にある 重点研究テーマ:着実な実施状況にある 共同研究:特に優れた実施状況にある 研究成果の普及(成果発表会、一般公開):着実な実施状況にある
平成16年度	一般管理費:3%削減 重点研究テーマ:65.5% 共同研究:45件 成果発表会:実施 一般公開:実施	一般管理費:着実な実施状況にある 重点研究テーマ:特に優れた実施状況にある 共同研究:特に優れた実施状況にある 研究成果の普及(成果発表会、一般公開):特に優れた実施状況にある
平成17年度	一般管理費:5%削減 重点研究テーマ:65.3% 共同研究:42件 成果発表会:実施 一般公開:実施	一般管理費:着実な実施状況にある 重点研究テーマ:優れた実施状況にある 共同研究:優れた実施状況にある 研究成果の普及(成果発表会、一般公開):優れた実施状況にある
第二期中期計画に定められた数値目標一覧		
一般管理費について、平成17年度予算額に対し平成22年度までに15%相当額を削減 業務経費について、平成17年度予算額に対し平成22年度までに5%相当額を削減 人件費について、平成17年度予算額に対し平成22年度までに5%以上を削減 重点的研究開発に対して研究所全体の研究費のうち、概ね70%を充当 共同研究を各年度40件程度実施 研究成果発表を毎年度10回以上実施 研究施設の一般公開を毎年度2回実施 客員研究員又は交流研究員として20名程度、海外から15名程度の受入れを実施 研究所のホームページのアクセス件数について、毎年度300万件以上を目指す 査読付論文について毎年度60報以上発信 長期・短期あわせて毎年度30名程度の地震工学に関する研修を実施		

	達成状況	評価結果
平成18年度	一般管理費:3%削減、業務経費:1%増加 人件費:3.3%削減 重点研究テーマ:73.3% 共同研究:41件 成果発表会:23回実施 一般公開:2回実施 研究者の交流(客員研究員又は交流研究員:34名、重点研究支援協力員:8名、海外研究員:25名) ホームページアクセス件数:303万件 査読付論文発信数:98報 地震工学に関する研修生:30名受入れ	一般管理費及び業務経費:着実な実施状況にある 人件費:着実な実施状況にある 重点研究テーマ:優れた実施状況にある 共同研究:優れた実施状況にある 研究成果の普及(成果発表会、一般公開、ホームページアクセス件数):優れた実施状況にある 研究者の交流(客員研究員又は交流研究員、重点研究支援協力員、海外研究員):優れた実施状況にある 査読付論文:優れた実施状況にある 地震工学に関する研修:優れた実施状況にある

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果
<p>化学物質を使用した建築材料が人間の健康に影響を与えるシックハウス問題への対応として、室内へ放散する化学物質の低減手法を開発した。この成果は平成14年の建築基準法の一部改正に際し活用された。</p> <p>都市部の気温の上昇が冷房エネルギー需要の増加などを引き起こし問題となっているヒートアイランド現象への対応として、建築物が都市気候に与える影響を簡易に算出するシミュレーション手法を開発した。この成果は、政府が平成16年3月に策定した「ヒートアイランド対策大綱」及び国土交通省が平成16年7月に策定した「ヒートアイランド現象緩和のための建築設計ガイドライン」において活用された。</p> <p>木造住宅の耐震性向上のための耐震補強構法の標準試験法・評価法を開発し、平成16年度に木造住宅の耐震補強構法評価マニュアルとして取りまとめた。この成果は国土交通省が耐震改修促進法に基づいて定める「特定建築物の耐震診断及び耐震改修に関する指針」に位置づけられている。</p> <p>平成16年10月に発生した新潟県中越地震において、地震発生の翌日から現地に研究者を派遣し、情報収集とともに被災した建築物の使用にあたっての危険度の調査を行う応急危険度判定などの技術的支援を実施したほか、平成18年佐呂間町竜巻被害調査、平成19年能登半島地震被害調査等の災害調査を実施した。</p> <p>開発途上国からの研修生に対して行う国際地震工学研修を実施するとともに、スマトラ沖地震によるインド洋津波被害調査、パキスタン北部地震復旧・復興調査の実施などにより、国際的な地震防災対策の向上に寄与している。また、国際地震工学研修においては、政策大学院大学と連携し平成17年度開講分から、修了生に対する修士号の学位を授与するなどカリキュラムの充実を図った。</p> <p>構造計算書偽装問題では、国等の要請を受けて、構造計算書が偽装された疑いのある建築物について、再構造計算による構造性能の評価を行うとともに、再計算結果に基づく建築物の耐震危険性の判断、計算書偽装方法の特定、建築物の現地調査の実施、関連委員会等への参加、建築基準法改正等に伴い改正される政省令・告示に係る準備作業に参画するなど、事件の実態把握のための協力と技術的支援を実施した。</p>

16 平成18年度における支出の概要	引き続き調査中
--------------------	---------

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)建築研究所理事長	山内 泰之	平成13年4月	国土交通省建築研究所長
(独)建築研究所監事(非常勤)	荒原 高千代(営)	平成17年4月	建設省建設大学校総務課長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中